

P-086

金沢市歯科医師会による集団的フッ化物洗口の取り組み～歯磨きよりも確実に簡単なう蝕予防方法について～

南條 麗子、中浜 淳、福村 吉昭、河崎 滋、伊藤 基夫

(一社)金沢市歯科医師会

【目的】

厚生労働省による令和4年度の歯科疾患実態調査によると、小児のう蝕は減少傾向にあるが、成人のほとんどがう蝕を経験しており、現在でも対策が必要な疾患である。フッ化物洗口、なかでも集団的フッ化物洗口は優れたう蝕予防効果を有するが、地域差が大きく金沢市での実施率は全国的にみて低い。金沢市歯科医師会は実施率向上にむけて種々の活動を行ってきたが、新型コロナウイルスの流行により従来の活動を中止せざるを得なくなった。そこで、フッ化物洗口に対する認知を高め、集団的フッ化物洗口の導入促進を図ることを目的に、市民個人を対象とした「フッ化物洗口セット処方事業」を実施することとした。う蝕予防、口腔の健康意識の向上、定期的歯科受診の促進、歯科医師の知識向上、歯科医院でのフッ化物洗口導入の促進も期待した。

【方法】

事業参加を希望する歯科診療所95か所に「フッ化物洗口セット」を配布する。フッ化物洗口セットはフッ化物洗口のスターターキットというべきもので、初めて家庭でフッ化物洗口を行うために必要な物品が全て含まれる。その他にも、フッ化物洗口について指導を行う際に用いる資料やマニュアルを配布する。医院においては配布されたフッ化物洗口セットを、洗口を希望する市民に十分な指導を行ったうえで無償にて処方する。処方を受けた市民を対象にアンケートを実施する。

【結果】

351世帯より回答があった。簡単だった(97%)、今後も行いたい(90%)という回答が多かった一方、家族全員が1か月間継続できた世帯は24%に過ぎなかった。約96%が保育所等や小中学校での実施を望むとした。自由記述は概ね好意的な意見であり、本事業でフッ化物洗口を知ったとする記述が多数見られた。

【考察】

集団的フッ化物洗口の特長に継続性が挙げられる。家庭での継続の実施は難しいが、口腔の健康意識の向上、定期的歯科受診の促進のために推奨していきたい。市民に指導する必要性から、歯科医師のフッ化物洗口についての理解が深まる機会になったと推察する。新たにフッ化物洗口剤の取扱いを開始した診療所も多く、取扱っている診療所を「フッ化物洗口剤取扱医院リスト」として金沢市歯科医師会ホームページに掲載し、洗口継続を希望する市民の利便を図った。このアンケートを、行政や施設に対するフッ化物洗口導入の際の資料として役立てたい。

P-087

食生活調査票の記載から齲蝕重症度が評価できる

中島結美子、黒厚子璃佳、杉本明日菜、岩田ころこ、岩本 勉

東京科学大学大学院医歯学総合研究科 小児歯科学・障害者歯科学分野

【目的】近年、小児の齲蝕は減少傾向にあるが、一方で重症齲蝕を抱えた児も少なくなく齲蝕罹患の二極化が進んでいる。小児が自分自身のみで口腔衛生管理を行うことは難しく、患児をとりまく生活環境が大きく口腔環境に影響する。そこで今回、当科に通院している児の保護者を対象として、児の1日の食事や間食の回数、起床時間および就寝時間に関する生活習慣の調査を行い、齲蝕罹患との関連について調査を行ったのでその概要を報告する。なお、本研究は東京科学大学歯学部倫理審査委員会の承認(受付番号D2023-023)を得て行った。【方法】研究対象者は、当科通院中で調査の協力が得られた乳歯列期・混合歯列期(3歳～10歳)の定型発達の日本人の患児の保護者105名とした。診療に際して聴取している食生活調査票や口腔衛生環境に関する調査票の内容より歯科に関する事項、家庭環境や生活習慣を抽出し分析対象とした。また、齲蝕のない児と齲蝕のある児に分類し、齲蝕のある児のうちCO～C2の齲蝕を有する児を齲蝕軽度群、C3以上の齲蝕を有する児を齲蝕重度群とし、その3者を比較検討した。【結果】1 食事・間食と齲蝕重症度 齲蝕重度群は、齲蝕なし群と比較して、食生活調査票に記載された食品数・品目数の5日間の平均が有意に少なかった。2 睡眠と齲蝕重症度 齲蝕重度群は、齲蝕なし群と比較して、平日と休日の起床時間・就寝時間・睡眠時間の長さのずれが大きく、さらに、休日の起床時間は遅くなる傾向にあった。【結論】今回の調査結果より、食生活調査票に記載されている食品数・品目数は齲蝕の重症度が高いほど有意に少ない結果となった。その背景の1つとして、食生活調査票により詳細な品目数を記載する保護者と子どもの口腔内状態には相関がうかがえ、保護者の子どもに対する口腔健康への関心度と関連することが考えられる。また、齲蝕重症度が高い群のほうが平日と休日の睡眠時間のずれが大きく、生活習慣の乱れが齲蝕の重症度と関連していることが示唆された。睡眠時間に関する聴取はあらゆる職種でも聞き取りが行いやすく、齲蝕のリスクを多方面から評価するのに有用であると考えられ、保護者が適切な歯科的知識や健全な生活習慣を学べるように、地域と連携した子育て支援の体制構築が望ましいと考える。